

「東京都産業振興基本

～産業力を高め、東京を

改定の趣旨

長期ビジョン「2020年の東京」策定に伴い、東京の産業を新たな成長軌道に乗せるため、現行戦略(平成19年3月策定)を改定し、中長期にわたる東京の産業振興の方向性を示す。
計画期間:平成23年度～32年度

産業に影響を与える環境の変化

○＝新たな成長機会の萌芽 ●＝東京の産業の脅威

1 グローバル化の一層の進展

- アジア等新興国の急成長する需要の取り込み
- 新興国企業の競争力の急速な向上、国際競争の一層の激化

2 歴史的な円高と産業の空洞化の懸念

- 円高は海外企業の買収による世界シェア拡大や熾烈な資源獲得競争には有利に展開
- 歴史的な円高の長期化により空洞化の無秩序な進行が懸念
→基盤的技術の集積の弱体化、将来の新産業を生み出す力を弱める

3 人口減少・高齢化の一層の進展

- 高齢者市場の拡大
- 労働力不足、社会保障費の増大、消費の縮小

4 東日本大震災の影響

- 省エネルギー・新エネルギー、防災市場の拡大
- 電力供給の制約、原子力災害の影響の残置

5 情報化の進展

6 国際的な経済連携協定の動き(TPP)

7 欧州発経済危機による景気の下振れリスク

東京の強みを活かし、脅威を克服し、成長機会を捉える中長期視点に立った施策を展開

戦略改定の考え方

○ 重点産業の育成と中小企業の参入促進

- ・産業構造の変化や少子高齢化などの社会構造の変化に対応し、今後の成長とイノベーションが期待される産業分野を重点的に育成
- ・イノベーションの苗床である中小企業の活力向上(新技術・新事業創出、重点産業への参入促進)

○ グローバル市場へのアプローチ

- ・新興国の「成長の取り込み」と「競争・協調」のための施策の構築(海外販路開拓支援、都内での研究開発支援 → 製品・サービスの高付加価値化、国際競争力の強化)
- ・アジアのビジネス拠点形成に向けた取組(中小企業との連携を促進し外資系企業が活躍し続ける環境整備、海外企業の誘致)
- ・成長著しいアジアを中心に、外国人旅行者の誘致を推進

○ 産業集積の維持・発展

- ・ものづくり産業を中心に立地環境整備等により産業集積を維持
- ・産業集積の発展に向けた集積内の創業の促進
- ・企業間ネットワークの強化

} 立地メリットを高める

戦略(2011-2020)の概要

新たな成長軌道に乗せる～

<概要①>

5つの戦略+地域別展開

戦略1 新しい成長機会を取り込む【成長機会】

- 1-1 重点産業を戦略的に育成し、中小企業の参入を促進する
- 1-2 グローバル市場に対応した事業展開を促進する

戦略2 経営基盤を強化する【経営基盤】

- 2-1 新製品・新サービス・新技術を創出する
- 2-2 経営力の向上を図る
- 2-3 経営体質を強化し、様々な環境の激変に対応する
- 2-4 経営の安定を図り、セーフティネットを整備する

戦略3 産業の集積を維持・発展させる【産業集積】

- 3-1 ものづくり産業の集積を維持・発展させるための環境を整える
- 3-2 多様な主体の連携・ネットワークを強化し、東京の立地メリットを高める
- 3-3 産業集積の発展に資する創業を促進する
- 3-4 外国企業の誘致・定着を促進する

戦略4 都民生活・地域社会のニーズに対応した事業を活性化する【地域産業】

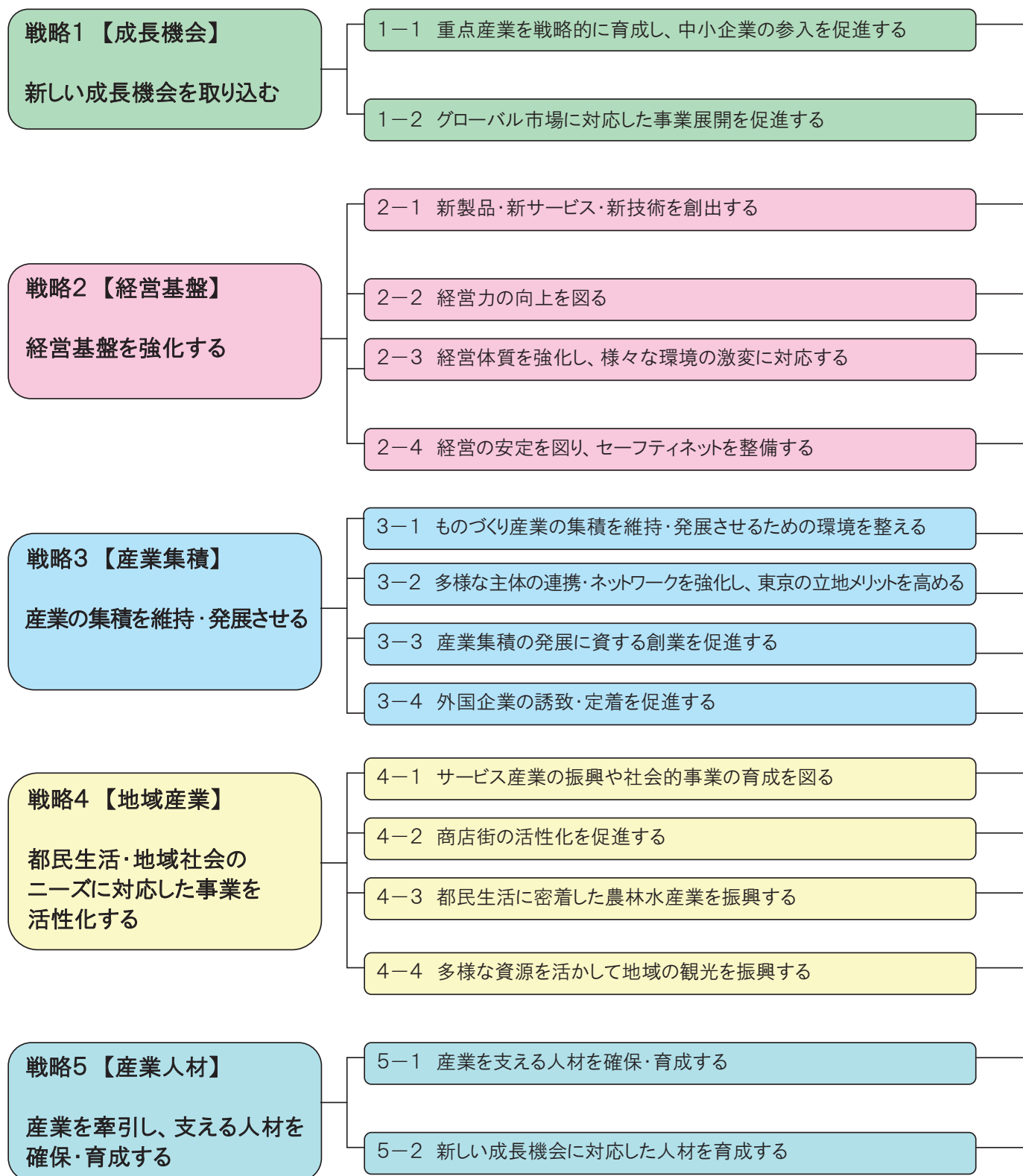
- 4-1 サービス産業の振興や社会的事業の育成を図る
- 4-2 商店街の活性化を促進する
- 4-3 都民生活に密着した農林水産業を振興する
- 4-4 多様な資源を活かして地域の観光を振興する

戦略5 産業を牽引し、支える人材を確保・育成する【産業人材】

- 5-1 産業を支える人材を確保・育成する
- 5-2 新しい成長機会に対応した人材を育成する

戦略の地域別展開

産業力を高め、東京を新たな成長軌道に乗せる



戦略の地域別展開 地域特性に応じた産業を振興する(区部、多摩、島しょ)

体系

<概要②>

- (1) 大都市の課題を解決する産業の育成【社会的課題解決型産業】（健康、環境・エネルギー、危機管理など）
- (2) 情報発信力を持つ産業の育成【情報発信型産業】（コンテンツ、ファッションなど）
- (3) 高度技術を活用する産業の育成【都市機能活用型産業】（航空機、ロボットなど）

- (1) 海外市場への販路開拓の支援
- (2) 海外からの集客や国際交流の促進

- (1) ビジネスプランの策定、マーケティングから事業化までの一貫した支援
- (2) オープン・イノベーションの推進
- (3) 知的財産の保護・活用の推進
- (4) デザインの活用による製品・サービスの高付加価値化

- (1) 経営力の向上

- (1) 円高に対応した経営体質の強化
- (2) 電力供給の制約に対応した経営の推進
- (3) 大規模自然災害に備える事業者の防災対策の推進

- (1) 事業再生や事業承継の円滑化
- (2) 中小企業の経営安定支援
- (3) 多様なメニューによる中小企業の資金調達の円滑化

- (1) ものづくり産業の集積を維持するための環境整備
- (2) 研究開発機能の集積促進

- (1) 多様な主体の連携・ネットワークの強化

- (1) 創業の促進（創業者を増やす）
- (2) 創業者の支援（創業者の成長を促す）

- (1) 外国企業の誘致・定着に向けた事業環境の整備

- (1) サービス産業の振興
- (2) 地域密着型ビジネスや社会的事業の育成

- (1) 商店街の活性化

- (1) 農業の振興
- (2) 林業の振興
- (3) 水産業の振興

- (1) 地域資源を活かした観光振興

- (1) 中小企業を支える人材の確保・育成
- (2) 次世代のものづくり人材の育成
- (3) 就業支援の強化による就業率の向上
- (4) 観光・MICE人材の確保・育成
- (5) 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成

- (1) グローバル人材の育成
- (2) 重点産業分野やイノベーションを支える人材の育成